

## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 **王子製紙株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 3861

URL <http://www.ojipaper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 和久

問合せ先責任者 (役職者) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 四宮 利勝

TEL (03) 3563-1111

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 6 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	1,265,735	4.3	63,186	△ 14.5	64,110	△ 9.3	17,150	△ 18.4
18 年 3 月期	1,213,881	2.4	73,941	△ 12.6	70,722	△ 12.2	21,024	△ 51.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	17 35	17 34	3.3	3.6	5.0
18 年 3 月期	21 15	—	4.1	4.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 3,107 百万円 18 年 3 月期 1,194 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	1,790,515	523,631	29.0	526 36
18 年 3 月期	1,748,547	527,875	30.2	533 38

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 520,111 百万円 18 年 3 月期 —

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	59,285	△ 92,035	31,042	38,550
18 年 3 月期	112,307	△ 106,637	△ 12,874	39,601

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	6 00	6 00	12 00	11,775	56.7	2.4
19 年 3 月期	6 00	6 00	12 00	12,028	69.2	2.3
20 年 3 月期 (予想)	6 00	6 00	12 00	—	62.4	—

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	640,000	2.9	16,500	△ 39.6	15,000	△ 44.7	5,000	△ 13.4	5 06
通期	1,300,000	2.7	45,000	△ 28.8	42,000	△ 34.5	19,000	10.8	19 23

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,064,381,817株 18年3月期 1,064,381,817株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 76,246,000株 18年3月期 75,198,429株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	568,389	2.4	17,674	△ 19.7	22,859	△ 10.3	△10,026	—
18年3月期	554,992	△ 6.3	21,997	△ 40.2	25,482	△ 28.2	2,531	△ 88.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△ 10 00	△ 10 00
18年3月期	2 42	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,417,026	420,271	29.7	419 37
18年3月期	1,403,292	460,117	32.8	458 68

(参考) 自己資本 19年3月期 420,210百万円 18年3月期 —

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	290,000	3.7	1,000	△ 62.2	4,000	△ 50.9	1,000	113.2	1 01
通期	590,000	3.8	5,500	△ 68.9	8,000	△ 65.0	2,000	—	2 02

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国の緩やかな景気拡大をはじめ中国などアジア経済の高成長の持続を背景として、総じて景気は堅調に推移しました。また、わが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加を背景として雇用・所得環境が改善し個人消費が回復するなど、景気が回復基調で推移しました。

一方、紙パルプ産業では、原燃料価格が高騰するなど、取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、最効率的かつ機動的な生産体制の維持や新エネルギーボイラの設置・燃料転換などによる重油使用量の削減、人員削減などのコスト削減の推進、原燃料価格上昇分の製品価格への転嫁、新製品の上市などでの営業力強化など、収益の向上に向けた取り組みを行ってまいりましたが、原燃料価格の高騰の影響を補えず、当連結会計年度の業績は、売上高 1,265,735 百万円（前期比 4.3%増収）、営業利益 63,186 百万円（同 14.5%減益）、経常利益は 64,110 百万円（同 9.3%減益）、当期純利益 17,150 百万円（同 18.4%減益）と増収減益となりました。

各事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ○ 紙パルプ製品事業

##### ・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内はほぼ前年並みに推移しましたが、輸出は減少しました。

印刷用紙の販売は、塗工紙・微塗工紙はチラシ、カタログなど商業印刷向けを中心に好調に推移しましたが、非塗工紙は雑誌などの部数・頁数減の影響により低調に推移しました。価格は、市況品種において修正が浸透しました。

##### ・包装用紙

包装用紙の販売は、国内は微増となりましたが、輸出はアジア向けが好調に推移しました。価格は、昨年から取り組んできた修正が浸透しました。

##### ・雑種紙他

雑種紙の販売は、ほぼ横ばいで推移しました。価格は、一部修正が浸透しました。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー、トイレットロールともに減少しました。価格は、若干上昇しました。

##### ・板紙

段ボール原紙の販売は、需要全体の減少と天候不順による青果物への影響により減少しました。価格は、修正が浸透しました。

白板紙・高級白板紙の販売は、国内・輸出ともに弱含みで推移しました。価格は、国内での修正が浸透しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	689,544 百万円	（前期比 0.7%増収）
連結営業利益	：	35,540 百万円	（前期比 7.5%減益）

#### ○ 紙加工製品事業

##### ・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、横ばいで推移しました。段ボール原紙価格の上昇を受けて取り組んできた製品価格修正は、シートはほぼ浸透しましたが、ケースは目標に到達しませんでした。

##### ・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の販売は、国内は減少しましたが、輸出は好調に推移しました。価格は、ほぼ横ばいで推移しました。

紙おむつの販売は、大人用が増加、子供用は減少しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	438,617 百万円	(前期比 14.5%増収)
連結営業利益	：	14,215 百万円	(前期比 9.7%減益)

### ○ 木材・緑化事業

製材品、営林事業の販売増加に加え、諸経費の削減により、増収増益となりました。

連結売上高	：	49,032 百万円	(前期比 11.7%増収)
連結営業利益	：	2,308 百万円	(前期比 30.8%増益)

### ○ その他の事業

不動産事業における大型物件の販売減少などにより、減収減益となりました。

連結売上高	：	88,541 百万円	(前期比 13.0%減収)
連結営業利益	：	11,122 百万円	(前期比 38.2%減益)

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、依然として原燃料価格が高い水準で推移し、特に古紙やチップを中心とした原材料の価格高騰はより大きな収益圧迫要因となっており、一層厳しさが増しております。このような難局に対し、最効率的かつ機動的な生産体制の維持や徹底的なコスト削減の推進を図り、既存事業の収益基盤を確立し、営業力強化など、収益の向上に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。

これらにより、平成20年3月期の連結業績は、売上高1,300,000百万円、営業利益45,000百万円、経常利益42,000百万円、当期純利益19,000百万円を見込んでおります。なお、この中には、平成19年度税制改正に基づく、過年度償却可能限度到達資産に係る償却負担増加額が通常の期間費用として8,000百万円程度含まれております。

なお、為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、117円/US\$としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し41,967百万円増加して、1,790,515百万円となりました。主な増加は、売掛金債権流動化の減少、期末日が休日による受取手形及び売掛金の増加49,748百万円や有形固定資産19,259百万円であり、主な減少は、投資有価証券の減少32,322百万円です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し53,993百万円増加して、1,266,883百万円となりました。主な増加は、期末日が休日による支払手形及び買掛金の増加28,638百万円、借入金などの有利子負債の増加44,929百万円です。主な減少は、退職給付引当金の減少16,843万円です。なお、割引手形を含めた当連結会計年度末の有利子負債は820,219百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、12,026百万円減少して、523,631百万円となりました。主な減少は、剰余金の配当計上11,880百万円です。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出が減少しましたが、売掛金債権流動化の減少や設備投資による支出の増加の影響などにより、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比し、1,050百万円減少の38,550百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期に従業員の移籍制度改訂に伴う特別退職金の支払いが発生したことや売掛金債権流動化の減少などにより、前連結会計年度に比し、47.2%減の59,285百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比し、設備投資による支出が16,890百万円増加しましたが、投資有価証券の売却収入が12,120百万円増加したことや子会社の新規取得による支出が10,965百万円減少したことなどにより、13.7%減の92,035百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比し、自己株式の取得による支出が34,755百万円減少したことなどにより、43,917百万円増の31,042百万円の収入となりました。

なお、割引手形を含めた有利子負債期末残高は、前期末に比して44,031百万円の増加となっております。

## キャッシュ・フロー指標

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	26.3	29.4	30.5	30.2	29.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	46.7	37.9	41.0	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.9	7.4	5.4	6.9	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	9.3	13.8	12.5	6.2

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としております。

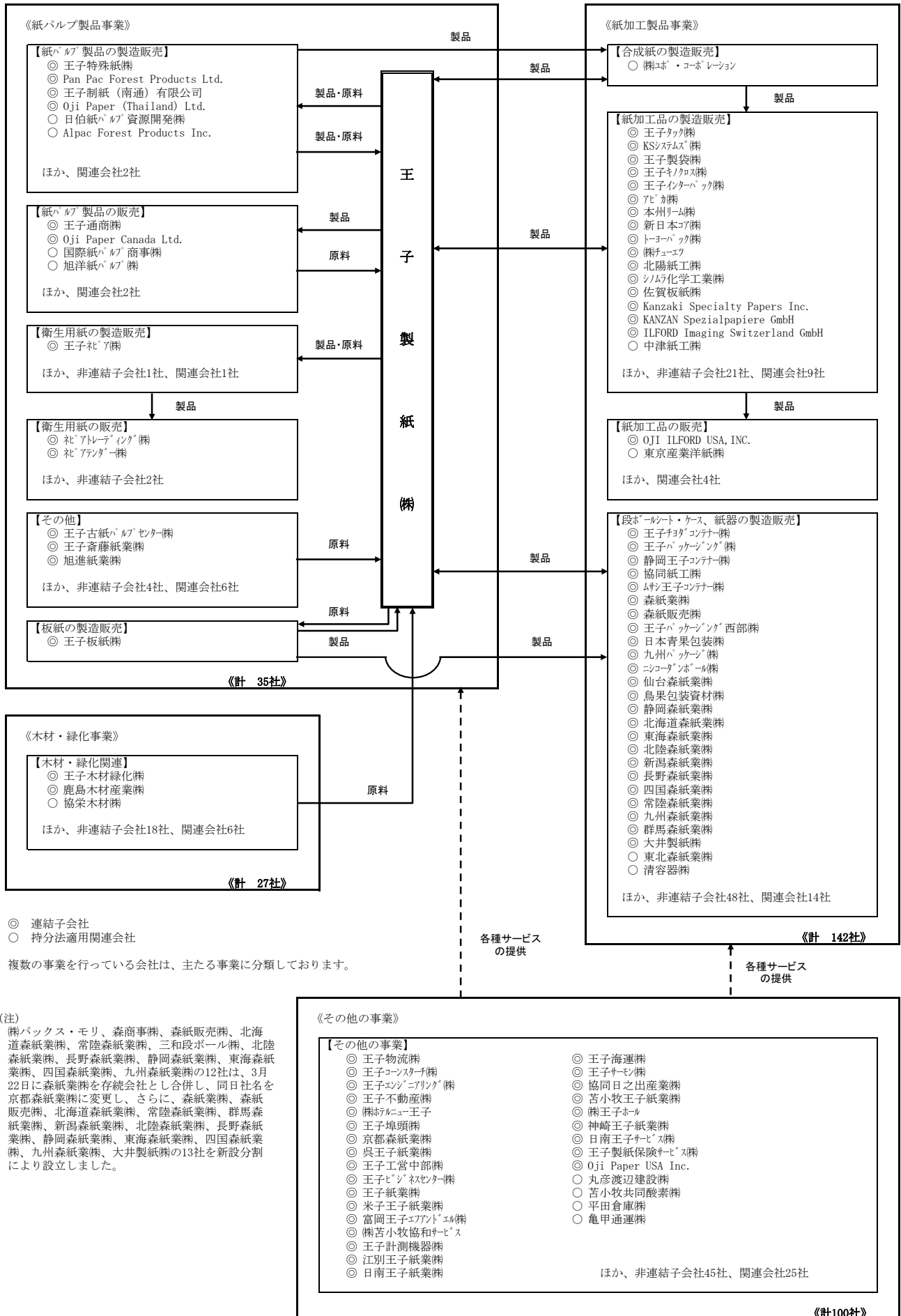
この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、前期と同じく、1株当たり6円の普通配当を予定しており、中間配当6円と合わせた年間配当金は1株当たり12円の普通配当となります。

また、次期の配当につきましては、当期と同様、中間配当6円、期末配当6円、年間12円の普通配当を予定しております。

当社は、平成18年6月29日開催の第82回定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。5月に開催予定の当社取締役会において、剰余金の配当等の決議を行い、速やかにお知らせする予定にしております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社221社および関連会社83社で構成されており、その主要な会社および事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指すために、国内事業については生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心に安定した収益基盤の確立を図り、また、海外においては東アジアにおける本格的生産・販売体制の構築と海外植林面積の拡大による原料確保により企業規模拡大を図ることを経営基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・経常利益	:	1,000億円以上
・ROE	:	7%以上
・D/Eレシオ	:	1.5以下
・売上高経常利益率	:	5%以上(全ての事業で)

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場が成熟する一方で、東アジア市場は急激な拡大を続けており、それに伴って、原材料価格の高騰や製品輸入圧力の増大等、紙パルプ産業を取り巻く環境は、大きく変動しております。

こうした状況の中、当社グループは、効率的かつ機動的な生産体制の確立、非価格競争力の強化、経営全般にわたるコスト競争力の強化、化石エネルギーから新エネルギーへの転換促進等により、安定した国内事業の収益基盤を確立するとともに、本格的な東アジアにおける生産・販売体制を構築することにより、企業規模の拡大を図ってまいります。

具体的施策として、富岡工場において洋紙マシンのスクラップ&ビルドの実施、古紙リサイクル設備の増強及び新エネルギーボイラの導入を決定いたしました。これらの設備が全て稼動する平成20年末には、同工場は構造的なコストダウンを実現させ、塗工紙生産工場として国内トップクラスのコスト競争力を持った工場となる見通しです。

また、東アジアにおける本格的な事業展開を目指して進めてまいりました、中国江蘇省南通市における塗工紙・上質紙の生産工場建設計画(南通プロジェクト)につきましては、昨年7月に中国政府機関の国務院より、塗工紙・上質紙の生産設備2系列とクラフトパルプ生産設備1系列の認可を受けております。これにより、年産80万トン規模の紙パルプ一貫生産工場を建設し、急激に需要の拡大する中国市場において、本格的な生産・販売体制を構築してまいります。

さらに、世界的な紙・板紙需要の増大から木材資源の不足が現実化する中で、長期的な資源確保を図ると同時に、環境問題の観点からも、「森のリサイクル」、「紙のリサイクル」を今後も推し進めてまいります。平成22年度までに、これまで世界各地で展開してきた海外植林事業を30万haまで拡大し、古紙の利用率を62%まで引き上げることを具体的な目標としております。

こうした施策により、持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指して、一層の企業価値増大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

紙パルプ産業においては、古紙やチップを中心とした原材料価格高騰の直撃を受け、当社グループを取り巻く環境は、より一層厳しさを増しています。こうした状況のもと、以下の項目を重点課題として、当社グループ一丸となって努力してまいります。

##### ① グループ経営力の強化

###### ・新聞用紙事業

新聞広告の価値向上に寄与する新製品の定着を図るとともに、収益力の維持・向上に取り組みます。

- ・一般洋紙事業  
市場動向を注視し、適切な対応を立案・推進するとともに、流通との協業体制強化を図り、流通と連携した新サービスの構築に取り組みます。
- ・白板紙・包装用紙事業  
白板紙事業において、短納期対応力強化と品質安定により競争力の強化を図ります。  
包装用紙事業において、修正した価格の維持とともに新製品の拡販などにより収益基盤の確立を図ります。
- ・情報用紙事業  
情報機器産業などと密接に連携をとりつつ、新製品開発を積極的に進めるとともに、海外生産拠点を含め、更なる品質の安定、コストダウンを図ってまいります。
- ・段ボール原紙事業  
設備改善・技術力向上・新製品開発などにより、品質競争力・コスト競争力の強化を図ります。
- ・段ボール事業  
段ボール原紙事業との連携をとり、顧客ニーズへのきめ細かな対応と他に負けない品質保証体制確立による競争力強化を図ります。
- ・家庭用紙事業  
衛生用紙は、引き続き市場動向を注視しながら、価格の復元を図るとともに、営業力の強化と徹底したコストダウンにより、収益改善に向けて事業基盤を再構築してまいります。  
紙おむつについては、リブランディングに不退転の決意で取り組んでまいります。
- ・特殊紙事業  
東海工場競争力強化を着実に進め、早期の効果発現を図るとともに、安定操業と顧客の品質認定を早期に確保し、新製品開発、拡販を図ります。
- ・独立型事業群  
グループの一員として事業責任を負うことを強く認識のうえ、自助努力を基本とし、経営基盤強化計画の目標収益を上回ることに全力を傾注します。
- ・シェアード・サービス会社および機能型事業群  
その設立の趣旨を強く認識のうえ、創意工夫に努め、全力を挙げてグループ全体の収益力向上に寄与します。

## ② 競争力の強化

- ・コストダウンの徹底  
グループ経営力を強化し、国内外他社との競争を勝ち抜くためには、コスト競争力強化が不可欠であることをあらためて認識し、目標達成に向けて一人ひとりが真剣に考え行動し、各部門での抜本的な業務の見直しを含めさらなる徹底的なコストダウンを図ります。  
特に、設備投資については、所期の効果の早期発現に万全を期するとともに、間接部門を中心に業務の標準化をすすめ、全事業群、事業所にわたり、高コスト構造の主因である総額人件費の一層の削減を進めます。
- ・非価格競争力の強化  
すべての事業において、顧客ニーズの把握に努め、品質優位性の確保と迅速な対応により、顧客の信頼を一層高めてまいります。

## ③ 大型プロジェクトの推進

- ・南通プロジェクト  
将来を左右する極めて重要な事業であり、工場建設と販売網構築に向けた各種作業に万全を期してまいります。
- ・富岡工場スクラップ&ビルド  
他社との競争における生き残りをかけた極めて重要なプロジェクトであることを強く認識し、名実共に最新鋭の設備とすべく、稼働に向けた各種作業を遺漏なく進めてまいります。また、工場



間の移抄は顧客ニーズ等に細心の注意を払って取り組んでまいります。

**④ 資源戦略の立案・推進**

原材料価格の高騰に対応するため、原材料・副資材の調達にあたっては、海外のパルプ生産拠点を含め、徹底的な有利調達とコスト削減を推進する等、あらゆる方策を検討・立案のうえ、速やかに実行いたします。古紙及び新燃料については、設備投資効果を十分に発現できるよう、最大限の努力により必要量を確保してまいります。

**⑤ 人事戦略の立案・推進**

今後予想される労働力不足等を視野に入れ、採用に万全を期してまいります。また、各階層・各職場に相応しい従業員教育を推進するとともに、国際化時代に適応した人材の育成・確保に努めます。

**⑥ 財務体質の強化**

大型プロジェクトを控え、適正な設備投資の実施等により、有利子負債の増加を最小限に抑えるとともに、資金の調達・運用にあたっては、金利上昇リスクを十分に考慮してまいります。

**⑦ 社会的責任の遂行（企業行動憲章の遵守）**

全従業員が、高い倫理観を持ち企業の社会的責任を果たすことが企業の存立の条件であることを認識し、特に今年度は次の課題の浸透・徹底を図ります。

・環境対策の推進

「王子製紙グループ環境憲章」の基本理念に基づき、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）・植林事業の推進など広く地球的視点に立った環境と調和した企業活動の推進に努めます。

・コンプライアンスの徹底の対応

コンプライアンス（法令等の遵守）の徹底は企業活動の根幹であることを認識し、高い企業倫理のもとで行動します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	39,825		38,729		△ 1,096
2 受取手形及び売掛金	295,637		345,385		49,748
3 有価証券	0		0		0
4 たな卸資産	142,572		152,682		10,109
5 繰延税金資産	13,224		12,359		△ 864
6 短期貸付金	13,348		11,805		△ 1,542
7 未収入金	9,403		9,992		589
8 その他	7,529		7,724		195
貸倒引当金	△ 3,714		△ 2,244		1,470
流動資産合計	517,826	29.6	576,436	32.2	58,609
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	211,479		207,882		△ 3,597
(2) 機械装置及び運搬具	365,361		375,824		10,463
(3) 工具器具備品	8,033		7,911		△ 121
(4) 土地	229,082		227,663		△ 1,418
(5) 林地	16,605		16,681		75
(6) 植林立木	40,229		42,794		2,565
(7) 建設仮勘定	20,044		31,336		11,291
有形固定資産合計	890,835	51.0	910,095	50.8	19,259
2 無形固定資産					
(1) 借地権	2,249		2,236		△ 13
(2) 連結調整勘定	15,044		—		△ 15,004
(3) のれん	—		13,093		13,093
(4) その他	9,400		8,787		△ 613
無形固定資産合計	26,694	1.5	24,117	1.4	△ 2,577
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	283,897		251,575		△ 32,322
(2) 長期貸付金	7,675		7,789		113
(3) 長期前払費用	3,621		3,990		369
(4) 繰延税金資産	10,962		9,915		△ 1,047
(5) その他	9,198		8,325		△ 873
貸倒引当金	△ 2,165		△ 1,730		435
投資その他の資産合計	313,190	17.9	279,866	15.6	△ 33,323
固定資産合計	1,230,720	70.4	1,214,079	67.8	△ 16,641
資 産 合 計	1,748,547	100.0	1,790,515	100.0	41,967

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	206,268		234,906		28,638
2 短期借入金	189,677		190,153		475
3 1年内返済予定長期借入金	59,056		18,441		△ 40,615
4 コマーシャルペーパー	134,000		164,000		30,000
5 1年内償還予定社債	40,000		20,000		△ 20,000
6 未払金	23,048		28,541		5,492
7 未払費用	46,411		46,215		△ 195
8 未払法人税等	8,875		11,748		2,873
9 その他	7,666		6,166		△ 1,499
流動負債合計	715,003	40.9	720,172	40.2	5,169
II 固定負債					
1 社債	120,000		100,000		△ 20,000
2 長期借入金	232,436		327,505		95,068
3 繰延税金負債	66,046		56,770		△ 9,276
4 再評価に係る繰延税金負債	11,457		11,453		△ 3
5 退職給付引当金	59,980		43,136		△ 16,843
6 役員退職慰労引当金	2,850		1,567		△ 1,283
7 環境安全対策引当金	1,143		1,762		618
8 特別修繕引当金	102		82		△ 20
9 長期預り金	3,440		3,370		△ 70
10 長期設備関係支払手形	76		118		42
11 その他	351		943		592
固定負債合計	497,886	28.5	546,711	30.6	48,824
負債合計	1,212,889	69.4	1,266,883	70.8	53,993

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金 額
(少数株主持分)					
少数株主持分	7,782	0.4	—	—	△ 7,782
(資本の部)					
I 資本金	103,880	5.9	—	—	△ 103,880
II 資本剰余金	112,957	6.5	—	—	△ 112,957
III 利益剰余金	275,411	15.8	—	—	△ 275,411
IV 土地再評価差額金	3,823	0.2	—	—	△ 3,823
V その他有価証券評価差額金	73,735	4.2	—	—	△ 73,735
VI 為替換算調整勘定	△ 9	△0.0	—	—	9
VII 自己株式	△ 41,923	△2.4	—	—	41,923
資 本 合 計	527,875	30.2	—	—	△ 527,875
負債、少数株主持分及び資本合計	1,748,547	100.0	—	—	△ 1,748,547
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	103,880	5.8	103,880
2 資本剰余金	—	—	112,964	6.3	112,964
3 利益剰余金	—	—	280,919	15.7	280,919
4 自己株式	—	—	△ 43,233	△2.4	△ 43,233
株主資本合計	—	—	454,532	25.4	454,532
II 評価・換算差額等					—
1 その他有価証券評価差額金	—	—	55,703	3.1	55,703
2 繰延ヘッジ損益	—	—	73	0.0	73
3 土地再評価差額金	—	—	3,818	0.2	3,818
4 為替換算調整勘定	—	—	5,984	0.3	5,984
評価・換算差額等合計	—	—	65,579	3.6	65,579
III 新株予約権	—	—	60	0.0	60
IV 少数株主持分	—	—	3,459	0.2	3,459
純 資 産 合 計	—	—	523,631	29.2	523,631
負 債 純 資 産 合 計	—	—	1,790,515	100.0	1,790,515

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 ( 自 平成17年4月 1日 ) ( 至 平成18年3月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成18年4月 1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )		増 減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売上高	1,213,881	100.0	1,265,735	100.0	51,853	4.3
II 売上原価	918,281	75.6	973,060	76.9	54,778	6.0
売上総利益	295,600	24.4	292,675	23.1	△ 2,924	△ 1.0
III 販売費及び一般管理費	221,658	18.3	229,488	18.1	7,830	3.5
1 販売諸掛	119,391		124,652		5,260	
2 製品保管費	9,284		7,333		△ 1,951	
3 従業員給料	44,024		44,810		785	
4 退職給付費用	3,585		2,869		△ 716	
5 減価償却費	5,150		5,448		297	
6 その他	40,220		44,374		4,153	
営業利益	73,941	6.1	63,186	5.0	△ 10,754	△ 14.5
IV 営業外収益	8,883	0.7	13,537	1.1	4,653	52.4
1 受取利息	472		1,261		788	
2 受取配当金	2,703		2,315		△ 387	
3 持分法による投資利益	1,194		3,107		1,912	
4 賃貸料	1,464		1,355		△ 108	
5 為替差益	385		1,784		1,399	
6 その他	2,664		3,712		1,048	
V 営業外費用	12,102	1.0	12,613	1.0	510	4.2
1 支払利息	8,916		9,527		611	
2 その他	3,186		3,085		△ 100	
経常利益	70,722	5.8	64,110	5.1	△ 6,612	△ 9.3
VI 特別利益	2,925	0.2	11,953	0.9	9,027	308.6
1 固定資産売却益	2,785		2,915		130	
2 投資有価証券売却益	140		8,677		8,537	
3 貸倒引当金戻入額	—		360		360	
VII 特別損失	34,511	2.8	39,572	3.1	5,061	14.7
1 特別退職金	5,823		18,244		12,420	
2 固定資産除却損	6,362		7,086		723	
3 生産体制再構築費用	—		6,205		6,205	
4 投資有価証券評価損	707		2,954		2,246	
5 固定資産減損損失	16,380		1,849		△ 14,531	
6 T O B 関連費用	—		976		976	
7 環境安全対策費用	1,364		931		△ 433	
8 その他	3,663		1,325		△ 2,337	
税金等調整前当期純利益	39,137	3.2	36,491	2.9	△ 2,645	△ 6.8
法人税、住民税及び事業税	13,138	1.1	15,071	1.2	1,933	14.7
法人税等調整額	4,672	0.4	4,071	0.3	△ 601	△ 12.9
少数株主利益(減算)	301	0.0	198	0.0	△ 103	△ 34.3
当期純利益	21,024	1.7	17,150	1.4	△ 3,874	△ 18.4

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 ( 自 17年4月 1日 至 18年3月31日 )	
	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		110,179
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	2,778	2,778
III 資本剰余金期末残高		112,957
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		267,855
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	21,024	21,024
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	11,828	
2 役員賞与	278	
3 土地再評価差額金取崩額	111	
4 連結子会社合併に伴う剰余金減少高	914	
5 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	256	
6 連結子会社減少に伴う剰余金減少高	78	13,468
IV 利益剰余金期末残高		275,411

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	103,880	112,957	275,411	△ 41,923	450,326
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 11,880		△ 11,880
利益処分による役員賞与			△ 272		△ 272
当期純利益			17,150		17,150
自己株式の取得				△ 473	△ 473
自己株式の処分		7		44	51
関係会社等による自己株式の取得				△ 880	△ 880
持分法適用関連会社合併による利益剰余金の増加高			505		505
土地再評価差額金取崩			4		4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	7	5,508	△ 1,309	4,206
平成19年3月31日 残高	103,880	112,964	280,919	△ 43,233	454,532

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高	3,823	73,735	—	△ 9	77,549	—	7,782	535,657
連結会計年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当								△ 11,880
利益処分による役員賞与								△ 272
当期純利益								17,150
自己株式の取得								△ 473
自己株式の処分								51
関係会社等による自己株式の取得								△ 880
持分法適用関連会社合併による利益剰余金の増加高								505
土地再評価差額金取崩								4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 4	△ 18,032	73	5,993	△ 11,969	60	△ 4,323	△ 16,232
連結会計年度中の変動額合計	△ 4	△ 18,032	73	5,993	△ 11,969	60	△ 4,323	△ 12,026
平成19年3月31日 残高	3,818	55,703	73	5,984	65,579	60	3,459	523,631

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)	
	( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益	39,137	36,491	△	2,645
2 減価償却費	78,596	80,430		1,833
3 減損損失	16,380	1,849	△	14,531
4 連結調整勘定償却額	808	-	△	808
5 のれん償却額	-	1,595		1,595
6 貸倒引当金の増減(△)額	2,676	△ 502	△	3,178
7 退職給付引当金の減少額	△ 4,220	△ 18,163	△	13,942
8 受取利息及び受取配当金	△ 3,175	△ 3,576	△	401
9 支払利息	8,916	9,527		611
10 為替差益	△ 542	△ 833	△	290
11 持分法による投資利益	△ 1,194	△ 3,107	△	1,912
12 投資有価証券売却益	△ 140	△ 8,677	△	8,537
13 投資有価証券評価損	707	2,954		2,246
14 固定資産除却損	6,362	7,086		723
15 固定資産売却益	△ 2,785	△ 2,915	△	130
16 生産体制再構築費用	-	5,142		5,142
17 売上債権の増(△)減額	4,555	△ 48,799	△	53,355
18 たな卸資産の増加額	△ 2,319	△ 8,704	△	6,384
19 仕入債務の増加額	4,590	27,764		23,173
20 その他	△ 11,254	△ 337		10,916
小 計	137,098	77,223	△	59,875
1 利息及び配当金の受取額	3,423	3,814		390
2 利息の支払額	△ 9,003	△ 9,503	△	500
3 法人税等の支払額	△ 19,210	△ 12,249		6,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,307	59,285	△	53,022
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入	48	0	△	48
2 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 89,920	△ 106,810	△	16,890
3 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	10,718	6,335	△	4,383
4 投資有価証券の取得による支出	△ 12,656	△ 2,580		10,076
5 投資有価証券の売却による収入	1,459	13,579		12,120
6 連結子会社株式の追加取得による支出	-	△ 2,444	△	2,444
7 連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	△ 10,965	-		10,965
8 貸付けによる支出	△ 3,685	△ 3,676		8
9 貸付金の回収による収入	542	3,876		3,333
10 その他	△ 2,180	△ 314		1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,637	△ 92,035		14,602
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減(△)額	5,921	△ 387	△	6,309
2 コマーシャルペーパーの純増加額	39,000	30,000	△	9,000
3 長期借入れによる収入	45,438	114,720		69,281
4 長期借入金の返済による支出	△ 36,187	△ 60,970	△	24,783
5 社債の償還による支出	△ 20,000	△ 40,000	△	20,000
6 親会社による配当金の支払額	△ 11,828	△ 11,880	△	52
7 自己株式の取得による支出	△ 35,229	△ 473		34,755
8 その他	8	34		25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,874	31,042		43,917
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,480	623	△	856
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 5,723	△ 1,083		4,640
VI. 現金及び現金同等物期首残高	44,521	39,601	△	4,920
VII. 合併による現金及び現金同等物増加額	-	33		33
VIII. 新規連結による現金及び現金同等物増加額	975	-	△	975
IX. 連結除外による現金及び現金同等物減少額	△ 172	-		172
X. 現金及び現金同等物の期末残高	39,601	38,550	△	1,050



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 81 社(前連結会計年度末 80 社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チヨダコンテナ(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

(増加) 1 社 王子製紙保険サービス(株)

ただし、(株)パックス・モリ、森商事(株)、森紙販売(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、三和段ボール(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)の 12 社は、3 月 22 日に森紙業(株)を存続会社とし合併し、同日社名を京都森紙業(株)に変更し、さらに、森紙業(株)、森紙販売(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)の 13 社を新設分割により設立しました。

非連結子会社の数 …………… 139 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 …………… 14 社(前連結会計年度末 16 社)

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

なお、当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりであります。

(除外) 2 社 勇払埠頭(株)、Bowater Maritimes Inc.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …………… 139 社

関連会社 …………… 69 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、OJI ILFORD USA, INC.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、王子制紙(南通)有限公司、ILFORD Imaging Switzerland GmbH の決算日は 12 月末日、再編前の森紙業(株)、森紙販売(株)、北海道森紙業(株)、仙台森紙業(株)、常陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、東海森紙業(株)、静岡森紙業(株)、四国森紙業(株)、鳥果包装資材(株)、三和段ボール(株)の決算日は 3 月 20 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 連結子会社の決算日の変更

北陸森紙業(株)は決算日を 1 月 20 日より 9 月 20 日に変更後さらに 3 月 20 日に、九州森紙業(株)は決算日を 2 月 20 日より 9 月 20 日に変更後さらに 3 月 20 日に変更しております。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は、それぞれ 14 ヶ月間、13 ヶ月間となっております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

主として総平均法による低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を  
除く)及び一部の連結子会社については定額法)

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実  
績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能  
見込額を計上しております。

###### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に  
基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しておりま  
す。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度  
から費用処理しております。

###### ③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。  
また、連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計  
上しております。

###### ④ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見  
込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め  
立て終了までの期間配分により計上しております。

###### ⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により  
計上しております。

##### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について  
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (5) 重要なヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップに  
ついては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金

## ③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれんの償却に関する事項

5年間又は10年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 会計処理の変更

## 1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ354百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は520,038百万円であります。

なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

## 3. ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ60百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## [注 記 事 項]

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	1,823,830	1,874,717
2. 担保に供している資産	136,835	97,113
3. 偶発債務 保証債務	37,434	32,872
4. 受取手形割引高	1,016	119
5. 受取手形裏書譲渡高	128	74

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	百万円	百万円
販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	12,301	11,411

## 2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	百万円	百万円
土地	2,583	2,714
林地	49	109
建物及び構築物	114	7
その他	36	83

## 3. 固定資産の臨時償却

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	当連結会計年度において、当社富岡工場及び王子特殊紙(株)東海工場の一部抄紙設備の停止を決定いたしました。これに伴い、当該資産の耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更のうえ臨時償却を実施しました。臨時償却額は4,906百万円であり、特別損失の生産体制再構築費用に含めて計上しております。

## 4. 固定資産の減損損失

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道 苫小牧市	ホテル	建物等	3,663	愛知県 稲沢市	紙器製造設備	機械装置 及び建物等	610
静岡県 富士市	貸店舗	土地及び 建物等	3,256	東京都 江戸川区	遊休資産	建物等	347
東京都 江戸川区	紙器製造設備	土地及び 機械装置	2,324	北海道 苫小牧市	遊休資産	機械装置等	221
栃木県 河内郡 河内町他	遊休資産	土地等	1,402	鳥取県 東伯郡 琴浦町	遊休資産	土地	152
愛知県 春日井市	紙おむつ 製造設備	建物及び 機械装置等	1,278				
<p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、持分法による投資損失に18百万円、特別損失に16,380百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物7,458百万円、土地及び林地4,503百万円、機械装置及び運搬具2,472百万円、その他1,964百万円であります。回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p> <p>また、回収可能額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>				<p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に1,849百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物621百万円、土地609百万円、機械装置及び運搬具574百万円、その他43百万円であります。</p> <p>回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p> <p>また、回収可能額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式	75,198,429	1,133,641	86,070	76,246,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,133,641株は、単元未満株式の買取りによる増加 725,101株及び持分法適用の関連会社の合併による増加の当社帰属分 408,540株であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少 86,070株は、単元未満株式の売却による減少 79,307株及び持分法適用の関連会社の当社株式売却による減少の当社帰属分 6,763株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	60

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,016	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,015	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	6,012	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	39,825	38,729
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 224	△ 178
現金及び現金同等物	39,601	38,550

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合 計		9	10	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	50,308	173,528	123,220
	国債・地方債等	11	12	1
	その他	1,736	1,868	132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	341	316	△ 24
合 計		52,396	175,726	123,329

## 3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,568	426	△ 0

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 債券(国債・地方債等)	7
(2) その他有価証券 非上場株式	17,874
優先出資証券	999

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1	26	2	—
社債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
合 計	1	26	2	—

## 当連結会計年度（平成19年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		9	10	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	41,521	134,489	92,967
	国債・地方債等	8	8	0
	その他	1,736	2,785	1,049
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,078	5,693	△ 385
	合計	49,344	142,976	93,632

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13,408	8,726	△ 415

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券 債券（国債・地方債等）	6
(2) その他有価証券 非上場株式	17,759
優先出資証券	999

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	0	15	1	—
社債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
合計	1	15	1	—

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出型年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△ 207,339	△ 201,770
ロ. 年金資産 (百万円)	134,174	138,334
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	△ 73,164	△ 63,436
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	25,995	31,821
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△ 12,810	△ 11,521
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) (百万円) (注)1	△ 59,980	△ 43,136

前連結会計年度  
(自平成17年4月1日  
至平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

(注) 1. 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額 4,723百万円を、退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額 4,858百万円を、退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	4,517	4,371
ロ. 利息費用 (百万円)	4,329	4,142
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△ 2,271	△ 2,785
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3,719	3,292
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△ 972	△ 1,237
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	9,322	7,784

前連結会計年度  
(自平成17年4月1日  
至平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

(注) 1. 特別損失に計上した「特別退職金 5,823百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 特別損失に計上した「特別退職金 18,244百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	2.0%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%~2.5%	1.0%~2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

## (ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	27,398 百万円	退職給付引当金	20,551 百万円
有形固定資産関係	10,031	繰越欠損金	11,968
未払賞与	6,937	有形固定資産関係	9,840
繰越欠損金	4,998	投資有価証券等	8,120
投資有価証券等	3,191	未払賞与	6,565
貸倒引当金	2,632	貸倒引当金	3,329
その他	7,160	その他	7,432
繰延税金資産小計	62,351	繰延税金資産小計	67,808
評価性引当額	△ 15,147	評価性引当額	△ 24,487
繰延税金資産合計	47,203	繰延税金資産合計	43,321
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 50,198	その他有価証券評価差額金	△ 38,149
固定資産圧縮積立金	△ 18,682	固定資産圧縮積立金	△ 18,489
資産の時価評価による簿価修正額	△ 14,332	資産の時価評価による簿価修正額	△ 14,305
有形固定資産関係	△ 3,451	有形固定資産関係	△ 4,032
特別償却準備金	△ 1,202	特別償却準備金	△ 1,545
その他	△ 1,195	その他	△ 1,293
繰延税金負債合計	△ 89,063	繰延税金負債合計	△ 77,816
繰延税金負債の純額	△ 41,859	繰延税金負債の純額	△ 34,495
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>		
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等の永久損金不算入	2.5	交際費等の永久損金不算入	2.7
住民税均等割	1.2	住民税均等割	1.2
税額控除	△ 2.4	税額控除	0.7
持分法による投資利益	△ 1.2	持分法による投資利益	△ 3.4
評価性引当額	3.1	評価性引当額	9.2
その他	1.6	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	685,076	383,115	43,909	101,780	1,213,881	-	1,213,881
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,368	6,976	28,443	120,237	212,025	(212,025)	-
計	741,445	390,092	72,352	222,018	1,425,907	(212,025)	1,213,881
営業費用	703,004	374,353	70,586	204,021	1,351,966	(212,025)	1,139,940
営業利益	38,440	15,739	1,765	17,996	73,941	(-)	73,941
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,127,092	438,913	91,251	146,880	1,804,138	(55,591)	1,748,547
減価償却費	61,411	12,540	888	3,755	78,596	-	78,596
減損損失	3,461	4,858	866	7,193	16,380	-	16,380
資本的支出	70,934	20,249	1,927	2,731	95,842	-	95,842

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	689,544	438,617	49,032	88,541	1,265,735	-	1,265,735
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,335	6,713	30,016	126,101	231,167	(231,167)	-
計	757,880	445,330	79,048	214,642	1,496,902	(231,167)	1,265,735
営業費用	722,448	431,229	76,748	203,546	1,433,974	(231,425)	1,202,548
営業利益	35,431	14,100	2,300	11,096	62,928	258	63,186
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,147,831	443,706	112,294	149,109	1,852,941	(62,426)	1,790,515
減価償却費	59,447	16,366	948	3,667	80,430	-	80,430
減損損失	920	876	27	25	1,849	-	1,849
資本的支出	89,648	17,129	1,267	2,974	111,019	-	111,019

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業 段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業 木材、造林、緑化

その他の事業 不動産、コーンスターチ、機械他

## 3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

## ① 役員賞与に関する会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が180百万円、紙加工製品事業が76百万円、木材・緑化事業が11百万円、その他の事業が86百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

## ② ストック・オプション等に関する会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が56百万円、紙加工製品事業が3百万円、木材・緑化事業が0百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	533 円 38 銭	526 円 36 銭
1株当たり当期純利益金額	21 円 15 銭	17 円 35 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	17 円 34 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	21,024	17,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	265 (265)	— (—)
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	20,759	17,150
期中平均株式数 (千株)	981,587	988,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円) (うち支払利息 (税額相当額控除後))	— (—)	— (—)
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	— (—)	87 (87)

## 5. 財務諸表等

## 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減(△)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	13,461		15,224		1,762
2 受取手形	974		1,418		444
3 売掛金	102,542		142,143		39,601
4 有価証券	0		0		0
5 商品	3,246		2,936		△ 309
6 製品	35,165		34,850		△ 315
7 販売用不動産	54		54		—
8 原材料	17,827		18,481		654
9 仕掛品	7,795		7,920		124
10 貯蔵品	1,847		2,624		776
11 前払費用	50		42		△ 7
12 繰延税金資産	4,172		4,519		347
13 短期貸付金	26		26		0
14 関係会社短期貸付金	243,724		238,684		△ 5,039
15 未収入金	20,100		21,809		1,709
16 その他	1,146		1,586		440
貸倒引当金	△ 6,876		△ 6,595		281
流動資産合計	445,261	31.7	485,730	34.3	40,468
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	84,554		81,123		△ 3,430
(2)構築物	28,392		26,839		△ 1,552
(3)機械装置	204,734		210,654		5,920
(4)車両運搬具	133		123		△ 10
(5)工具器具備品	4,051		3,933		△ 117
(6)土地	80,696		83,615		2,919
(7)林地	15,614		15,614		0
(8)植林立木	23,455		23,411		△ 43
(9)建設仮勘定	16,084		24,860		8,775
有形固定資産合計	457,716	32.6	470,177	33.2	12,460
2 無形固定資産					
(1)特許権	7		6		△ 1
(2)借地権	18		15		△ 3
(3)商標権	1		1		0
(4)ソフトウェア	2,663		2,594		△ 69
(5)その他	289		316		27
無形固定資産合計	2,981	0.2	2,934	0.2	△ 47
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	181,759		148,090		△ 33,668
(2)関係会社株式	258,486		254,698		△ 3,788
(3)出資金	174		174		—
(4)関係会社出資金	30,183		31,761		1,577
(5)長期貸付金	53		30		△ 23
(6)従業員長期貸付金	11		15		3
(7)関係会社長期貸付金	20,189		17,761		△ 2,428
(8)更生債権等	72		24		△ 47
(9)長期前払費用	2,143		2,215		71
(10)その他	4,729		4,598		△ 131
貸倒引当金	△ 473		△ 1,188		△ 715
投資その他の資産合計	497,332	35.5	458,183	32.3	△ 39,148
固定資産合計	958,030	68.3	931,295	65.7	△ 26,735
資 産 合 計	1,403,292	100.0	1,417,026	100.0	13,733

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減(△)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形	202		221		19
2 設備関係支払手形	766		144		△ 621
3 買掛金	94,022		110,387		16,364
4 短期借入金	173,097		175,185		2,088
5 1年内返済予定長期借入金	43,896		13,288		△ 30,607
6 コマーシャルペーパー	134,000		164,000		30,000
7 1年内償還予定社債	40,000		20,000		△ 20,000
8 未払金	15,781		21,634		5,853
9 未払費用	20,708		20,817		108
10 未払法人税等	2,278		392		△ 1,885
11 前受金	17		64		46
12 預り金	1,634		1,193		△ 441
13 その他	1,070		—		△ 1,070
流動負債合計	527,476	37.6	527,330	37.2	△ 146
II 固定負債					
1 社債	120,000		100,000		△ 20,000
2 長期借入金	214,172		314,421		100,248
3 長期未払金	—		470		470
4 繰延税金負債	45,902		35,346		△ 10,555
5 退職給付引当金	32,234		17,813		△ 14,421
6 役員退職慰労引当金	1,353		98		△ 1,254
7 環境安全対策引当金	387		938		551
8 特別修繕引当金	32		47		14
9 長期預り金	1,614		287		△ 1,327
固定負債合計	415,698	29.6	469,423	33.1	53,725
負債合計	943,174	67.2	996,754	70.3	53,579
(資本の部)					
I 資本金	103,880	7.4	—	—	△ 103,880
II 資本剰余金					
1 資本準備金	108,640		—		△ 108,640
2 その他資本剰余金	1,500		—		△ 1,500
資本剰余金合計	110,140	7.8	—	—	△ 110,140
III 利益剰余金					
1 利益準備金	24,646		—		△ 24,646
2 任意積立金					
(1) 原木単価調整準備金	2,800		—		△ 2,800
(2) 従業員退職手当積立金	411		—		△ 411
(3) 固定資産圧縮積立金	20,404		—		△ 20,404
(4) 特別償却準備金	1,279		—		△ 1,279
(5) 海外投資等損失準備金	626		—		△ 626
(6) 別途積立金	142,518		—		△ 142,518
任意積立金合計	168,040		—		△ 168,040
3 当期末処分利益	19,101		—		△ 19,101
利益剰余金合計	211,788	15.1	—	—	△ 211,788
IV その他有価証券評価差額金	69,770	5.0	—	—	△ 69,770
V 自己株式	△ 35,463	△ 2.5	—	—	35,463
資本合計	460,117	32.8	—	—	△ 460,117
負債及び資本合計	1,403,292	100.0	—	—	△ 1,403,292

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減(△)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	103,880	7.3	103,880
2 資本剰余金					
(1)資本準備金	—	—	108,640		108,640
(2)その他資本剰余金	—	—	1,506		—
資本剰余金合計	—	—	110,146	7.8	110,146
3 利益剰余金					
(1)利益準備金	—	—	24,646		24,646
(2)その他利益剰余金	—	—			
原木単価調整準備金	—	—	2,800		2,800
従業員退職手当積立金	—	—	411		411
固定資産圧縮積立金	—	—	21,112		21,112
特別償却準備金	—	—	1,579		1,579
海外投資等損失準備金	—	—	656		656
別途積立金	—	—	142,518		142,518
繰越利益剰余金	—	—	△ 4,143		△ 4,143
利益剰余金合計	—	—	189,582	13.4	189,582
4 自己株式	—	—	△ 35,891	△2.5	△ 35,891
株主資本合計	—	—	367,718	26.0	367,718
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	52,419		52,419
繰延ヘッジ損益	—	—	72		72
評価・換算差額等合計	—	—	52,492	3.7	52,492
III 新株予約権	—	—	60	0.0	60
純 資 産 合 計	—	—	420,271	29.7	420,271
負債及び純資産合計	—	—	1,417,026	100.0	1,417,026

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 ( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )		当事業年度 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )		増 減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売上高	554,992	100.0	568,389	100.0	13,396	2.4
II 売上原価	423,742	76.4	443,171	78.0	19,428	4.6
売上総利益	131,250	23.6	125,218	22.0	△ 6,032	△ 4.6
III 販売費及び一般管理費	109,252	19.6	107,543	18.9	△ 1,709	△ 1.6
1 販売諸掛	72,354		73,963		1,609	
2 製品保管費	4,597		4,116		△ 480	
3 役員報酬	479		739		259	
4 従業員給与・手当等	14,448		13,348		△ 1,100	
5 退職給付費用	2,577		1,640		△ 937	
6 減価償却費	2,407		1,840		△ 566	
7 貸倒引当金繰入額	122		-		△ 122	
8 その他	12,265		11,895		△ 369	
営業利益	21,997	4.0	17,674	3.1	△ 4,322	△ 19.7
IV 営業外収益	12,990	2.3	15,664	2.7	2,674	20.6
1 受取利息	1,934		2,836		902	
2 有価証券利息	0		8		7	
3 受取配当金	6,239		5,115		△ 1,123	
4 技術使用料	570		605		35	
5 賃貸料	999		1,025		25	
6 経営指導料	1,467		4,336		2,868	
7 その他	1,777		1,735		△ 41	
V 営業外費用	9,505	1.7	10,479	1.8	974	10.3
1 支払利息	4,274		5,388		1,114	
2 社債利息	3,323		2,953		△ 370	
3 山林関係費用	511		647		136	
4 その他	1,395		1,489		94	
経常利益	25,482	4.6	22,859	4.0	△ 2,622	△ 10.3
VI 特別利益	4,757	0.9	10,026	1.8	5,269	110.8
1 投資有価証券売却益	-		8,201		8,201	
2 固定資産売却益	4,757		1,548		△ 3,209	
3 貸倒引当金戻入益	-		277		277	
VII 特別損失	22,177	4.0	41,553	7.3	19,375	87.4
1 特別退職金	3,595		17,582		13,986	
2 関係会社株式評価損	4,669		11,155		6,485	
3 固定資産除却損	2,962		4,916		1,953	
4 生産体制再構築費用	-		2,563		2,563	
5 貸倒引当金繰入額	4,820		2,215		△ 2,605	
6 T O B 関連費用	-		976		976	
7 固定資産減損損失	840		752		△ 88	
8 環境安全対策費用	457		621		163	
9 関係会社株式売却損	-		389		389	
10 投資有価証券評価損	89		218		129	
11 固定資産圧縮損	431		122		△ 308	
12 関係会社整理損失	4,311		40		△ 4,270	
税引前当期純利益	8,062	1.5	△ 8,666	△1.5	△ 16,729	-
法人税、住民税及び事業税	4,241	0.8	380	0.1	△ 3,860	△ 91.0
法人税等調整額	1,289	0.2	978	0.2	△ 310	△ 24.1
当期純利益	2,531	0.5	△ 10,026	△1.8	△ 12,558	-
前期繰越利益	22,328		-		-	-
中間配当金	5,758		-		-	-
当期末処分利益	19,101		-		-	-



(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月期)
	金 額
I 当期末処分利益	19,101
II 任意積立金取崩額	1,702
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	997
2. 特別償却準備金取崩額	586
3. 海外投資等損失準備金取崩額	118
合 計	20,803
III 利益処分量	8,550
1. 配当金	6,016
	(1株につき6円)
2. 役員賞与金	148
(うち監査役賞与金)	(19)
3. 任意積立金	
(1) 固定資産圧縮積立金	2,032
(2) 特別償却準備金	199
(3) 海外投資等損失準備金	153
IV 次期繰越利益	12,253

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本														自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金										
						原木単価 調整準備金	従業員退職 手当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	103,880	108,640	1,500	110,140	24,646	2,800	411	20,404	1,279	626	142,518	19,101	211,788	△ 35,463	390,346	
事業年度中の変動額																
利益処分による固定資産圧縮積立金の繰入								2,032				△ 2,032	—		—	
固定資産圧縮積立金の繰入								663				△ 663	—		—	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩								△ 997				997	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩								△ 990				990	—		—	
利益処分による特別償却準備金の繰入									199			△ 199	—		—	
特別償却準備金の繰入									1,006			△ 1,006	—		—	
利益処分による特別償却準備金の取崩									△ 586			586	—		—	
特別償却準備金の取崩									△ 319			319	—		—	
利益処分による海外投資損失準備金繰入										153		△ 153	—		—	
海外投資等損失準備金繰入										112		△ 112	—		—	
利益処分による海外投資損失準備金取崩										△ 118		118	—		—	
海外投資等損失準備金取崩										△ 116		116	—		—	
利益処分による剰余金の配当												△ 12,032	△ 12,032		△ 12,032	
利益処分による役員賞与金												△ 148	△ 148		△ 148	
当期純損失												△ 10,026	△ 10,026		△ 10,026	
自己株式の取得														△ 473	△ 473	
自己株式の処分			6	6										45	51	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）															—	
事業年度中の変動額合計	—	—	6	6	—	—	—	707	300	30	—	△ 23,244	△ 22,206	△ 428	△ 22,628	
平成19年3月31日残高	103,880	108,640	1,506	110,146	24,646	2,800	411	21,112	1,579	656	142,518	△ 4,143	189,582	△ 35,891	367,718	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	69,770	—	69,770	—	460,117
事業年度中の変動額					
利益処分による固定資産圧縮積立金の繰入					—
固定資産圧縮積立金の繰入					—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
利益処分による特別償却準備金の繰入					—
特別償却準備金の繰入					—
利益処分による特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
利益処分による海外投資損失準備金繰入					—
海外投資等損失準備金繰入					—
利益処分による海外投資損失準備金取崩					—
海外投資等損失準備金取崩					—
利益処分による剰余金の配当					△ 12,032
利益処分による役員賞与金					△ 148
当期純損失					△ 10,026
自己株式の取得					△ 473
自己株式の処分					51
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△ 17,350	72	△ 17,278	60	△ 17,217
事業年度中の変動額合計	△ 17,350	72	△ 17,278	60	△ 39,845
平成19年3月31日残高	52,419	72	52,492	60	420,271

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 ……償却原価法
- 関係会社株式 ……移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの ……移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ ……時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、商品、原木、仕掛品 ……半期(6ヶ月)毎の総平均法による低価法
- 原材料(原木を除く)、貯蔵品 ……移動平均法による低価法
- 販売用不動産 ……個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）
- 無形固定資産 ……定額法（なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法）

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

#### (4) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しております。

#### (5) 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の処理

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしており特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金

## (3) ヘッジ方針

当社は、リスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎会計年度末（中間会計期間末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

## 1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ148百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

## 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は420,138百万円であります。

## 3. ストック・オプション等に関する会計基準

当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

## [注 記 事 項]

## (貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	百万円 1,157,118	百万円 1,162,340
2. 株式の状況		
授権株式数    普通株式	2,400,000千株	_____
発行済株式総数    普通株式	1,064,381千株	_____
3. 自己株式の保有数		
普通株式	61,578千株	_____
4. 偶発債務		
保証債務	37,612	33,845

## (損益計算書関係)

## 1. 減価償却実施額

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
有形固定資産	百万円 41,566	百万円 45,573※
無形固定資産	886	897

※ 当事業年度において、富岡工場の一部抄紙設備の停止を決定いたしました。また、王子特殊紙(株)に賃貸している資産につき、同社の生産体制再構築計画に基づき、撤去することを決定いたしました。これに伴い、当該資産の耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更のうえ臨時償却を実施しました。臨時償却額は2,563百万円であり、特別損失の生産体制再構築費用に計上しております。

## 2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	百万円 8,276	百万円 7,132

## 3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
土地	百万円 4,498	百万円 1,397
その他	258	151

## 4. 固定資産の減損損失

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。				以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県 滑川町他	賃貸資産	土地	77	東京都 江戸川区	遊休資産	建物等	347
北海道 苫小牧市他	遊休資産	土地及び 建物等	763	北海道 苫小牧市他	遊休資産	機械装置等	405
<p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。回収可能価額は正味売却価額として不動産鑑定評価基準に基づき評価し、土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象として、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に840百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、土地737百万円、林地99百万円、その他3百万円であります。</p>				<p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。回収可能価額は正味売却価額として不動産鑑定評価基準に基づき評価し、土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象として、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に752百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物295百万円、機械装置238百万円、土地175百万円、構築物31百万円、その他11百万円であります。</p>			

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	61,578,432	725,101	79,307	62,224,226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

## (有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度いずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	16,490 百万円	退職給付引当金	10,622 百万円
貸倒引当金	2,902	株式評価減	5,869
未払賞与	2,544	繰越欠損金	5,420
株式評価減	1,798	貸倒引当金	3,103
その他	2,154	未払賞与	2,354
繰延税金資産小計	25,890	その他	3,470
評価性引当額	△ 3,969	繰延税金資産小計	30,841
繰延税金資産合計	21,920	評価性引当額	△ 9,629
		繰延税金資産合計	21,212
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 47,873	その他有価証券評価差額金	△ 35,968
固定資産圧縮積立金	△ 14,711	固定資産圧縮積立金	△ 14,486
特別償却準備金	△ 612	特別償却準備金	△ 1,083
海外投資等損失準備金	△ 453	海外投資等損失準備金	△ 450
繰延税金負債合計	△ 63,651	繰延ヘッジ損益	△ 49
繰延税金負債の純額	△ 41,730	繰延税金負債合計	△ 52,039
		繰延税金負債の純額	△ 30,827
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費の永久損金不算入	5.1	交際費の永久損金不算入	△ 4.3
受取配当金の永久益金不算入	△ 21.1	受取配当金の永久益金不算入	13.7
税額控除	△ 9.8	評価性引当額	△ 65.4
評価性引当額	49.2	その他	△ 0.4
その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 15.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6		

## (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
	( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
1株当たり純資産額	458 円 68 銭	419 円 37 銭
1株当たり当期純利益金額	2 円 42 銭	△ 10 円 00 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	△ 10 円 00 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,531	△ 10,026
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	148 (148)	— (—)
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	2,383	△ 10,026
期中平均株式数 (千株)	986,563	1,002,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円) (うち支払利息 (税額相当額控除後))	— (—)	— (—)
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	— (—)	87 (87)



## 平成19年3月期 決算説明参考資料

## ◎連結経営成績

(億円)

		平成19年3月期		平成20年3月期 (予想)	
			対前期増減		対前期増減
売上高	紙パルプ製品事業	6,895	44	7,154	259
	紙加工製品事業	4,386	555	4,526	140
	木材・緑化事業	490	51	500	10
	その他の事業	885	△132	820	△66
計		12,657	518	13,000	343
営業利益		632	△107	450	△182
経常利益		641	△66	420	△221
特別損益		△276	40	△94	182
税金費用等		193	12	136	△57
当期純利益		172	△38	190	18

為替レート (円/US\$)	117	4	117	-
----------------	-----	---	-----	---

減価償却費 (億円)	804	18	828	24
5%ストップ償却資産償却費			80	80
償却費再計	804	18	908	104

設備投資額 (億円)	1,110	152	1,397	287
------------	-------	-----	-------	-----

		18年3月末比		19年3月末比	
期末就業人員数 (人)	19,560	△663	19,187	△373	
(内、国内)	17,939	△654	17,545	△394	

## ◎連結財政状態

(億円)

	平成19年3月末	
		18年3月末比
総資産	17,905	420
純資産	5,236	△121
有利子負債残高 (含む割引手当) (億円)	8,202	440

## ◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	平成19年3月期	
		対前期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	593	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	310	439